

議案第 49 号

令和元年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度屋久島町の船舶事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 493 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 767,857 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 6 月 12 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		58,537	△493	58,044
	1 繰入金	58,537	△493	58,044
歳入合計		768,350	△493	767,857

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 船舶交通事業費		766,844	△493	766,351
	1 総務管理費	20,749	196	20,945
	2 船舶管理費	288,548	△689	287,859
歳出合計		768,350	△493	767,857

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	58,537	△493	58,044
歳入合計	768,350	△493	767,857

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船舶交通事業費	766,844	△493	766,351				△493
歳出合計	768,350	△493	767,857				△493

2. 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区分	金額	
1 繰入金	58,537	△493	58,044	1 繰入金	△493	一般会計繰入金 △493
計	58,537	△493	58,044			

3. 歳 出

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	20,749	196	20,945				196	3 職員手当等	196	通勤手当 196
計	20,749	196	20,945				196			

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

1 船費	286,957	△689	286,268				△689	2 給料	△137	職員給 △137
								3 職員手当等	△304	扶養手当 △180 期末勤勉手当 △96 退職手当組合納付金 △28
								4 共済費	△248	職員共済組合納付金 △248
計	288,548	△689	287,859				△689			

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

船舶事業

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	11	0	37,320	34,102	71,422	13,343	84,765	
補 正 後	11	0	37,183	33,994	71,177	13,095	84,272	
比 較	0	0	△ 137	△ 108	△ 245	△ 248	△ 493	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務 手 当 (千円)	
	補正前	15,061	1,728	810	852	720	420	4,631	0	
	補正後	14,965	1,548	1,006	852	720	420	4,631	0	
	比 較	△ 96	△ 180	196	0	0	0	0	0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		初 任 給 調 整 手 当 (千円)		退職手当組合負担金 (千円)		
	補正前	504	1,815	96		0		7,465		
	補正後	504	1,815	96		0		7,437		
	比 較	0	0	0		0		△ 28		

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。